

## ハピネスやさと居宅介護事業所運営規程

### （事業の目的）

第1条 社会福祉法人アパティア福祉会が開設するハピネスやさと居宅介護事業所（以下「事業所」という。）が行う指定居宅介護事業（以下「事業」という。）の適切な運営を確保するために人員及び管理・運営に関する事項を定め、利用者の意思及び人格を尊重し、利用者の立場に立った、適切かつ円滑な指定居宅介護の提供を確保することを目的とする。

### （運営の方針）

- 第2条 事業所の従業者は、利用者の心身の特性を踏まえて、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、入浴、排泄、食事の介護その他の生活全般にわたる援助を行うものとする。
- 2 事業の実施に当たっては、関係市町村、相談支援事業者、他の障害福祉サービス事業者、その他の地域の保健・医療・福祉サービス機関と綿密な連携を図り、総合的なサービスの提供に努めるものとする。
- 3 前2項のほか、関係法令等を遵守し、事業を実施するものとする。

### （事業所の名称及び所在地）

第3条 事業を行う事業所の名称及び所在地は、次のとおりとする。

- （1）名 称      ハピネスやさと居宅介護事業所
- （2）所在地      三重県四日市市千代田町325番地1

### （職員の職種、員数、及び職務内容）

第4条 事業所に勤務する職種、員数及び職務内容は次のとおりとする。

- （1）管理者                      1名（常勤）  
管理者は、事業所従業者の管理及び業務の管理を一元的に行うものとする。
- （2）サービス提供責任者              1名以上（常勤）  
サービス提供責任者は、事業所に対する指定居宅介護の利用の申し込みに係る調整、従業者に対する技術指導、居宅介護計画の作成などを行うとともに、自らも指定居宅介護の提供に当たるものとする。
- （3）従業者                      2.5名以上（常勤換算）  
従業者は、指定居宅介護の提供にあたるものとする。

### （営業日及び営業時間）

第5条 事業所の営業日及び営業時間は、次のとおりとする。

- (1) 営業日 年中無休
- (2) 営業時間 午前8時30分から午後5時30分
- (3) サービス提供日 年中無休
- (4) サービス提供時間 午前8時30分から午後5時30分  
ただし、サービス提供時間は相談に応じる。

(主たる対象者の障害の種類)

#### 第6条 事業の主たる対象者とする障害の種類

特定なし

(指定居宅介護の内容)

#### 第7条 指定居宅介護の内容は、次のとおりとする。

- (1) 居宅介護計画の作成
- (2) 身体介護
- (3) 家事援助
- (4) 前各号に掲げる便宜に付帯するその他必要な援助

(支給決定障害者等から受領する費用の額)

#### 第8条 指定居宅介護を提供した際には、支給決定障害者等から当該指定居宅介護に係る利用者負担額の支払いを受けるものとする。

- 2 法定代理受領を行わない指定居宅介護を提供した際は、支給決定障害者等から障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（以下「法」という。）第29条第3項第1号の規定により算定された費用の額（その額が現に当該居宅介護に要した費用（法第29条第1項に規定する特定費用を除く。）の額を超えるときは、当該居宅介護に要した費用の額）の支払いを受けるものとする。
- 3 前項の費用の支払いを受ける場合には、あらかじめ支給決定障害者等に対し、サービス内容及び費用について説明を行ない、同意を得るものとする。
- 4 第1項から第2項までの費用の支払いを受けた場合は、支給決定障害者等に対し、当該費用にかかる領収書を交付するものとする。
- 5 その他の費用の徴収が必要となった場合については、その都度利用者等と協議し、同意を得たものに限り徴収する。

(利用者負担額等に係る管理)

#### 第9条 事業所は、支給決定障害者等の依頼を受けて、当該支給決定障害者等が同一の月に指定障害福祉サービスを受けたときは、当該支給決定障害者等が当該同一の月に受けた指定障害福祉サービスに要した費用（特定費用を除く。）の額から法第29条第3項の規定により算定された介護給付費又は訓練等給付費の額を控

除した額の合計額（以下「利用者負担額等合計額」という。）を算定するものとする。

この場合において、利用者負担額等合計額が、負担上限月額（令第17条第1項に規定する負担上限月額をいう。）を超えるときは、事業所は、当該指定障害福祉サービスの状況を確認の上、利用者負担額等合計額を市町村に報告するとともに、支給決定障害者等に通知するものとする。

#### （通常の事業の実施地域）

第10条 通常の事業の実施地域は、四日市市八郷地区、大矢知地区、下野地区、保々地区、富田地区、三重地区、桑名市、朝日町、川越町、木曾岬町とする。

2 通常の事業の実施地域を超えて行う指定居宅介護等については、通常交通費を徴収することはないが、利用に関しては担当相談支援事業者との連携により利用を決定する。

#### （緊急時における対応方法）

第11条 指定居宅介護の提供中に、利用者の病状に急変、その他の緊急事態が生じたときは、速やかに主治医に連絡する等の措置を講ずるとともに、管理者に報告する。主治医への連絡等が困難な場合には、医療機関への連絡を行う等の必要な措置を講ずるものとする。

#### （業務継続計画の作成に関する事項）

第12条 事業所は、感染症や非常災害の発生時において、利用者に対し必要なサービスの提供を継続的に実施するための、及び非常時の体制で早期の業務再開を図るための計画（以下「業務継続計画」という。）を策定し、当該業務継続計画に従い必要な措置を講ずるものとする。

2 事業所は、従業者に対し、業務継続計画について周知するとともに、必要な研修及び訓練を定期的実施するものとする。

3 事業所は、定期的に業務継続計画の見直しを行い、必要に応じて業務継続計画の変更を行うものとする。

#### （従業者の研修）

第13条 指定居宅介護事業所は、従業者の質的向上を図るための研修の機会を次のとおり設けるものとし、また、業務体制を整備する。

（1）採用研修 採用後3ヶ月以内

（2）継続研修 年3回以上

#### （衛生管理等）

第14条 事業所は、従業者の清潔の保持及び健康状態について、必要な管理を行う。

- 2 事業所は、当事業所の設備及び備品等について、衛生的な管理に努める。
- 3 事業所は、感染症が発生し、又はまん延しないように、次の各号に掲げる措置を講ずる。
  - (1) 事業所における感染症の予防及びまん延の防止のための対策を検討する委員会を定期的を開催するとともに、その結果について、従業者に周知徹底を図る。
  - (2) 事業所における感染症の予防及びまん延の防止のための指針を整備する。
  - (3) 事業所において、従業者に対し、感染症の予防及びまん延の防止のための研修及び訓練を定期的実施する。

(苦情解決)

第 15 条 提供した指定居宅介護に関する利用者又はその家族からの苦情に迅速かつ適切に対応するために、苦情を受け付けるための窓口を設置するものとする。

- 2 提供した指定居宅介護に関し、法第 10 条第 1 項の規定により市町村が行う報告若しくは文書その他の物件の提出若しくは提示の命令又は当該職員からの質問もしくは指定居宅介護事業所の設備若しくは帳簿書類その他の物件の検査に応じ、及び利用者またはその家族からの苦情に関して市町村が行う調査に協力するとともに、市町村から指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行うものとする。
- 3 提供した指定居宅介護に関し、法第 11 条第 2 項の規定により都道府県が行う報告若しくは指定居宅介護の提供の記録、帳簿書類その他の物件の提出若しくは提示の命令又は当該職員からの質問に応じ、及び利用者又はその家族からの苦情に関して都道府県が行う調査に協力するとともに、都道府県から指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行うものとする。
- 4 提供した指定居宅介護に関し、法第 48 条第 1 項の規定により都道府県知事又は市町村長が行う報告若しくは帳簿書類その他の物件の提出もしくは提示の命令又は当該職員からの質問若しくは指定居宅介護事業所の設備若しくは帳簿書類その他の物件の検査に応じ、及び利用者又はその家族からの苦情に関して都道府県知事又は市町村長が行う調査に協力するとともに、都道府県知事又は市町村長から指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行うものとする。
- 5 社会福祉法第 83 条に規定する運営適正化委員会が同法第 85 条の規定により行う調査又はあっせんに出来る限り協力するものとする。

(虐待防止のための措置)

第 16 条 利用者の人権の擁護、虐待の防止等のため、責任者を設置する等必要な体制の整備を行なうとともに、従業者に対し、研修を実施する等の措置を講ずるも

のとする。

（虐待の防止）

第 17 条 事業所は、虐待の発生又はその再発を防止するため、次の各号に掲げる措置を講じるものとする。

- （１）虐待の防止のための対策を検討する委員会を定期的開催するとともに、その結果について、従業者に周知徹底を図る。
- （２）虐待の防止のための指針を整備する。
- （３）従業者に対し、虐待の防止のための研修を定期的実施する。
- （４）前３号に掲げる措置を適切に実施するための担当者を置く。

２ 事業所は、サービス提供中に、当該事業所従事者又は養護者（利用者の家族等高齢者を現に養護する者）による虐待を受けたと思われる利用者を発見した場合は、速やかに、これを市町村に通報するものとする。

（身体拘束の禁止）

第 18 条 事業所は、サービスを提供するにあたっては、利用者又は他の利用者の生命または身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束その他の利用者の行動を制限する行為（以下「身体的拘束等」という。）を行わない。

２ 事業所は、やむを得ず前項の身体的拘束等を行う場合は、その様態及び時間、その他利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由など必要な事項を記録するものとする。

３ 事業所は、身体的拘束等の適正化を図るため、次に掲げる措置を講ずるものとする。

- （１）身体的拘束等の適正化のための対策を検討する委員会を定期的開催するとともに、その結果について、従業者に周知徹底を図る。
- （２）身体的拘束等の適正化のための指針を整備する。
- （３）従業者に対し、身体的拘束等の適正化のための研修を定期的実施する。

（損害賠償）

第 19 条 利用者に対する訪問介護等サービスの提供により、賠償すべき事故が発生した場合には、損害賠償をすみやかに行うものとする。

（その他運営についての重要事項）

第 20 条 事業所は、利用者に対し適切な指定居宅介護を提供できるよう、従業者の勤務の体制を定めておくものとする。

- ２ 従業者は、業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を保持する。
- ３ 従業者であった者に、業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を保持させるため、従業者でなくなった後においてもこれらの秘密を保持すべき旨を、

従業者との雇用契約の内容とする。

- 4 事業所は、従業者、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備する。
- 5 事業者は、利用者に対する指定居宅介護の提供に関する諸記録を整備し、当該指定居介護を提供した日より5年間保存する。
- 6 この規定に定める事項の外、運営に関する重要事項は社会福祉法人アパティア福祉会とハピネスやさし居宅介護事業所の管理者との協議に基づいて定めるものとする。

#### 附 則

この規程は、平成18年10月1日から施行する。

この規程は、平成21年9月10日から施行する。

この規程は、平成24年8月1日から施行する。

この規程は、平成30年10月1日から施行する。

この規程は、令和3年4月1日から施行する。

この規程は、令和4年9月1日から施行する。

この規程は、令和5年6月1日から施行する。

この規定は、令和5年12月1日から施行する。

この規定は、令和6年9月1日から施行する。